

サービス種別	質問内容	分類	回答	根拠法令、条例	その他根拠となるもの
就労移行支援、就労継続支援	指定管理者が運営する就労系の事業所で、通所に関わる交通費補助を支給しているが、これは利益供与にあたるか。	利益供与	交通費の支給自体が、利益供与に該当するとは考えておりません。事業者が、自発的に本人が支払うべき費用を負担し、サービス以外の要因で誘引や斡旋行為を行い、利用者の選択を歪ませることとなる場合は、利益の供与にあたると判断します。	基準条例第39条（準用あり）	解釈通知第十の3（7）③（準用あり） 川崎市精神障害者地域活動支援センター（B・C・D型）通所者交通費補助要綱
就労継続支援	利益供与について、事業所内の規定により支給している通所の交通費も含まれるか。	利益供与	交通費の支給自体が、利益供与に該当するとは考えておりません。事業者が、自発的に本人が支払うべき費用を負担し、サービス以外の要因で誘引や斡旋行為を行い、利用者の選択を歪ませることとなる場合は、利益の供与にあたると判断します。	基準条例第39条（準用あり）	解釈通知第十の3（7）③ 川崎市精神障害者地域活動支援センター（B・C・D型）通所者交通費補助要綱
就労継続支援	利益供与について、小規模作業所、地域活動支援センター等が行っている通所に係る交通費の補助を、指定サービスに移行した後も行った場合はどうか。 一部自治体では交通費の補助を行っており、同様の生活環境下にある当市のみ自己負担を強いることは障害者の社会参加の妨げとなり「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念に反するし、また、就労場面において交通費支給は一般的な事柄であると考えてる。	利益供与	交通費の支給自体が、利益供与に該当するとは考えておりません。事業者が、自発的に本人が支払うべき費用を負担し、サービス以外の要因で誘引や斡旋行為を行い、利用者の選択を歪ませることとなる場合は、利益の供与にあたると判断します。	基準条例第39条（準用あり）	解釈通知第十の3（7）③ 川崎市精神障害者地域活動支援センター（B・C・D型）通所者交通費補助要綱
就労継続支援	利益供与について、事業所内の規定により有給休暇を規定する場合も含まれるか。	利益供与	雇用契約を結んでいない就労継続支援B型の場合、利用や作業量は利用者の自由であるため、休所によっても工賃を支払うという規定を置くことは利益の供与に該当する可能性があります。 事業者が、サービス以外の要因で誘引し利用者の選択を歪ませることとなる場合は、利益の供与にあたると判断されます。	基準条例第39条（準用あり）	解釈通知第十の3（7）③ 就労継続支援事業利用者の労働者性に関する留意事項について（障害発第1002003号平成18年10月2日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）